



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆
(コード：9963、東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
(TEL 0776-36-9963)

(訂正)「平成 25 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 13 日に開示いたしました「平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安磨 TEL 0776-36-9963
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	140,036	20.8	3,139	16.1	3,005	18.7	1,919	13.6
24年3月期	115,923	22.1	2,704	10.4	2,532	8.3	1,689	23.6

(注) 包括利益 25年3月期 3,970百万円 (191.8%) 24年3月期 1,360百万円 (7.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	182.93	—	16.1	4.7	2.2
24年3月期	161.04	—	17.2	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,664	14,420	19.0	1,300.87
24年3月期	57,352	10,819	17.8	975.74

(参考) 自己資本 25年3月期 13,648百万円 24年3月期 10,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,670	△975	3,511	7,406
24年3月期	△6,915	△631	8,875	6,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	335	19.9	3.4
25年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	398	20.8	3.3
26年3月期(予想)	—	20.00	—	24.00	44.00		20.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,500	33.8	1,800	39.8	1,500	29.5	950	30.4	90.55
通期	175,500	25.3	4,100	30.6	3,600	19.8	2,250	17.2	214.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）EMORI PHILIPPINES, INC.、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 6「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	10,500,000株	24年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,163株	24年3月期	8,121株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,491,844株	24年3月期	10,491,896株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 29「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,820	△5.7	738	△41.0	1,355	△14.8	1,002	4.2
24年3月期	57,081	7.4	1,252	△15.7	1,591	△10.1	962	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	95.54	—
24年3月期	91.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,513	10,495	25.9	1,000.32
24年3月期	41,059	9,716	23.7	926.12

（参考）自己資本 25年3月期 10,495百万円 24年3月期 9,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題や円高・原油高の影響に加え、世界経済の減速懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きましたが、昨年末の政権交代以降、経済対策や金融政策などへの期待感が醸成されつつあることから、円安・株高基調に転じ、このところ持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国子会社の業績が好調に推移した結果、現地通貨ベースで売上・利益とも前年比30%超の増収増益を達成し、引き続き、連結グループの業績をけん引いたしました。一方、一昨年の洪水で被災したタイ子会社は、操業再開に漕ぎ着けたものの、従前の稼働率まで復旧するに至らず、連結の増益幅を低下させる要因となりました。「情報機器」セグメントでは、リーマン・ショック後、情報投資が大幅に抑制されるという事業環境に直面しておりましたが、更新投資を中心に設備投資が回復しつつある状況を捉え、着実に案件を獲得し検収に繋げたことから、当連結会計年度は大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は3期連続して売上、利益とも過去最高値を更新し、当連結会計年度の売上高は1,400億36百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は31億39百万円（同16.1%増）、経常利益は30億5百万円（同18.7%増）、当期純利益は19億19百万円（同13.6%増）を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル]

当連結会計年度の売上高は1,321億63百万円（同19.8%増）、セグメント利益（営業利益）は33億79百万円（同2.0%増）となりました。

中国では、内需向け資源、食糧関連の大口販売が定着したことに加え、医薬中間体等、中国・インド間の輸出入取引も増え、セグメント全体を増益へけん引いたしました。この中国ビジネスでは、シンガポールの子会社を中継貿易のハブとして活用する取り組みが当連結会計年度より始まっており、中国とインド・ASEAN間の取引高拡大に当社が寄与することとなりました。なお、中国・インド間の取引基盤拡大を目的として、中国子会社がインドにおいてEMORI (INDIA) PRIVATE LTD. を設立することを決議したほか、中国市場への取り組みとして、成長分野である医薬品市場へも参入すべく、瓊海置基医薬有限公司の株式を100%取得することを決議しております。

日本では、年間を通して、スマートフォン向け電子材料、住宅建材等の販売が堅調に推移いたしました。一方、原発関連や電機業界向け販売は低迷いたしました。また、輸出面も、足元では円高修正や世界経済の再加速を背景に下げ止まっているものの、全体として低調に推移いたしました。

タイでは、洪水で被災したTHAI USUI CO., LTD. が通期で営業損失を計上し、減益要因となりました。なお、同社は平成25年4月1日に実施した株式譲渡により、翌連結会計年度から連結範囲から除外されることとなりました。

[情報機器]

当連結会計年度の売上高は52億95百万円（同56.8%増）、セグメント利益（営業利益）は7億20百万円（同151.5%増）となりました。

情報機器セグメントでは、近年、実施して参りました分社化による組織再編が功を奏し、各々の子会社が専門性を発揮しながら収益を上げる体制になってきたことから、増収増益となりV字回復を果たしました。なお、平成25年1月に、当社の統合システム営業部門を分社化、株式会社江守ソリューションズを発足させましたが、同社の決算期が12月であることから、第4四半期に予定していた売上は翌連結会計年度に繰り越されることとなりました。

[機械設備]

当連結会計年度の売上高は7億44百万円（同17.4%減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（同37.4%減）となりました。

原発関連売上の減少及び顧客の大口投資の延期等により、減収減益となりました。

[その他]

当連結会計年度の売上高は18億32百万円（同35.9%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（同4.7%減）となりました。

移動体通信機器の販売では、スマートフォンの取替台数が前年ほど伸びなかったこと、また、新規事業であるメディア開発については、まだ十分に収益に寄与できなかったこと等により、セグメント全体では増収減益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、様々なリスクを抱えながらも、総じて、緩やかな回復の歩みを始めつつあると認識しております。わが国の経済につきましては、昨年末発足した新政権が長引くデフレからの脱却と円高の是正を最重要目標に設定し、大胆な金融緩和や積極的な財政出動を打ち出していることを背景に、次期は、円高の是正を通じ輸出環境が改善し、成長率は上向くと予測しております。一方で、過度な円安が進行すれば、今後、内需関連の産業にマイナスに働く恐れもあると懸念しております。中国では、昨年春以降の政府による景気テコ入れ策の効果が顕在化し、緩やかながらも成長率が上向き、引き続き7%台の成長率を維持するものと予測しております。米国では、連邦政府の歳出強制削減がリスクとして残るものの、FRBによる強力な金融緩和の実施もあり、雇用環境の改善や住宅市場の持ち直しを背景に、個人消費を中心に底堅い成長へ繋がると予測しております。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化からマイナス成長が続く見通しではありますが、当社の欧州向け輸出は相対的に小さく、直接的な影響は限定的と予測しております。このような経済環境の認識に基づき、当社グループでは、次のような活動を展開してまいります。

ケミカルにつきましては、アジア戦略に一層、重点を置いてまいります。当社が強みを持ち、今後も成長が期待される中国においては、中国企業のニーズを積極的に取り込み、内部統制やリスクマネジメントについての実効性を担保しつつ、グループ全体の売上高の拡大に繋げてまいります。また、医薬、農薬、食糧などの成長分野で新規案件を獲得することで収益拡大を図ってまいります。ASEAN地域においては、中国企業のインド、東南アジア、中南米向け輸出入の受け皿として、シンガポールの貿易仲介機能を提供してまいります。また、チャイナ・プラス・ワンとしてタイ・インドネシア・フィリピン等に進出する優良日系メーカーへの仲介貿易やVMIのビジネス・パートナーとして、安定的な収益源の確保を目指してまいります。日本においては、円安により輸出環境が改善されてきたことを踏まえ、輸出販売の回復に努めてまいります。また、環境の変化を商機と捉え、消費税率の引き上げを前にした住宅投資の駆け込み需要を捉え建築資材の拡販に努めるなど、内需関連ビジネスの掘り起しについても取り組んでまいります。

情報機器につきましては、分社化の取り組みが一巡し、各社の自律的な経営を後押しする環境が整いました。各社の専門性と開発力を全面に出した提案力で各々が受注獲得に精進する一方、シナジー効果が期待される大型案件については、グループ内の協業も促進してまいります。化学物質管理システム「ExESS」の中国での販売や、シンガポールのERPコンサル会社との業務提携等、情報機器事業のグローバル化も進めてまいります。また、受託開発やソフト販売のみならず、定期的なサービス提供型のビジネスも取り混ぜながら、収益の平準化を図ってまいります。

機械設備につきましては、新しい分野として、原子力発電所の廃炉課題や、新エネルギー対応のビジネスも開拓してまいります。

その他につきましては、移動体通信事業や保険サービスなどの一般消費者向けの各事業が、デフレ下での消費マインド低迷から脱却し、一部明るい兆しが見えてきています。今後とも、サービスや商品の付加価値を十分に考慮し、更なる顧客満足度向上に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は1,755億円(前年同期比25.3%増)、営業利益は41億円(同30.6%増)、経常利益は36億円(同19.8%増)、また、当期純利益は22億50百万円(同17.2%増)と予想いたしております。

なお、業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1ドル=92円、1人民元=14.6円を想定しております。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143億11百万円増加し、716億64百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金・棚卸資産の増加などにより131億57百万円増加しました。これは、中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、有形及び無形固定資産の増加などにより11億54百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ107億10百万円増加し、572億43百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより88億23百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により18億86百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、144億20百万円となりました。利益剰余金が15億52百万円、その他有価証券評価差額金が2億18百万円、及び為替換算調整勘定が16億39百万円それぞれ増加しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し19.0%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の975.74円から1,300.87円に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、74億6百万円となり、前連結会計年度末より7億32百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、26億70百万円の支出（前連結会計年度は69億15百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益32億20百万円によるものであります。支出の主な要因は、中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金31億60百万円、法人税等の支払額9億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、9億75百万円の支出（前連結会計年度は6億31百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、35億11百万円の収入（前連結会計年度は88億75百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入31億87百万円、長期借入金の純増加による収入7億円、配当金の支払額3億67百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	25.4	20.5	17.8	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	23.3	18.4	18.3	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元につきまして、つぎの基本方針を適用しております。

1. 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な運転資金、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
2. 成長のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。
3. 毎年の配当につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績並びに自己資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた自己資本配当率（DOE）などを勘案しつつ、安定的、継続的な株主還元の充実に努めていく所存です。

具体的には、連結配当性向20%を当面の目安といたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、予定どおり1株につき21円とさせていただくことを、平成25年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき17円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき38円（連結配当性向20.8%）となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金（1株につき20円）、期末配当金（1株につき24円）、事業年度の年間配当金は1株につき当事業年度に比べ6円増配の44円（連結配当性向20.5%）と予想いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

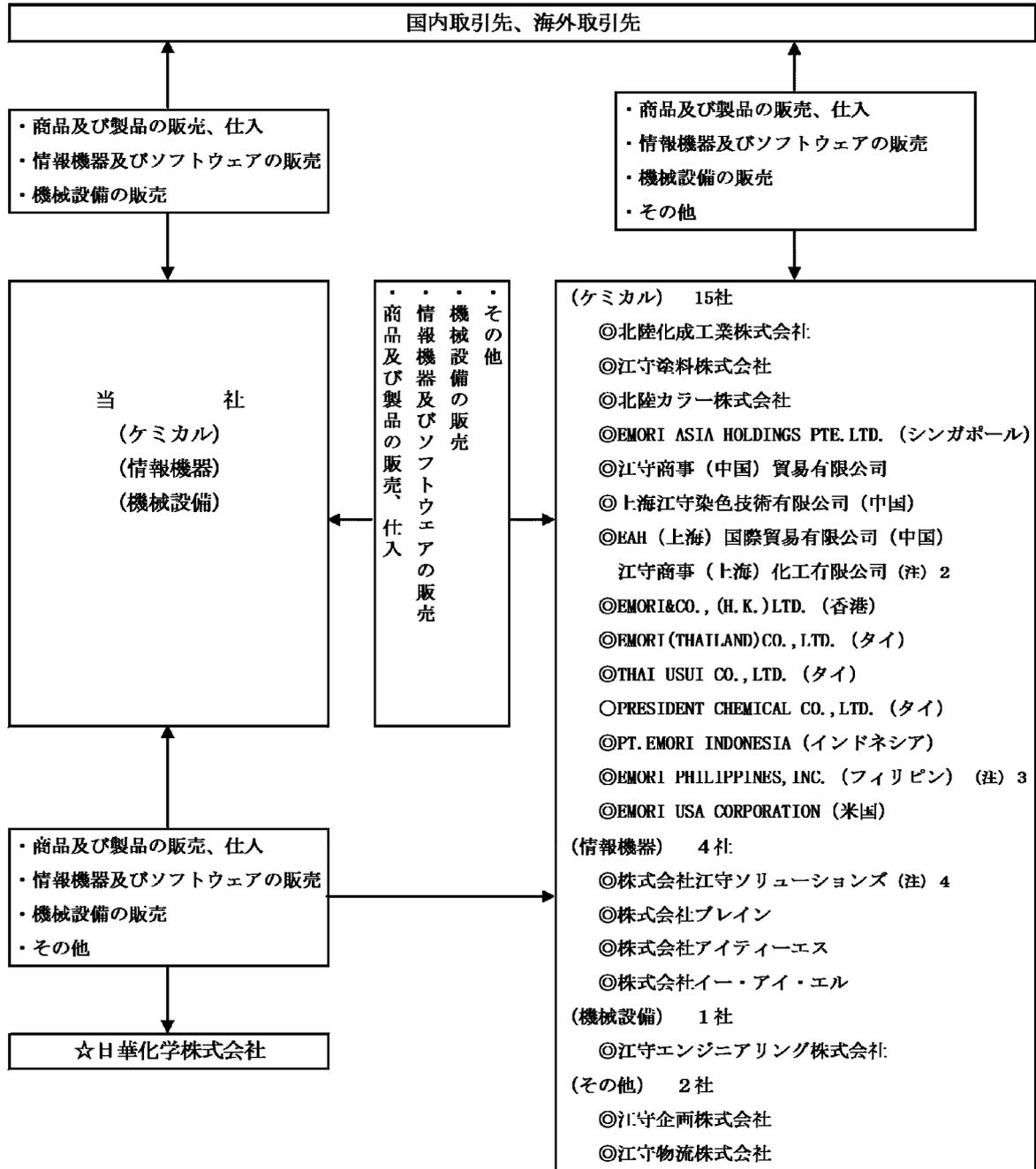
当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。

なお、次の3部門は25ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・染料・テキスタイル・金属資源・食糧・紙パルプ・医薬品原料等を販売しております。 なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。
情報機器	—————	ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。
 また、——→ は主な取引関係を示しております。
 2. 江守商事（上海）化工有限公司は、平成25年1月17日付で、江守商事（中国）貿易有限公司が設立いたしました。
 なお、同社は決算月が12月であることから、当連結会計年度においては連結の範囲に含まれておりません。
 3. EMORI PHILIPPINES, INC. は、平成24年6月18日付で、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. が設立いたしました。
 4. 株式会社江守ソリューションズは、平成25年1月1日付で、江守システム株式会社から商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守商事は、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定しました。「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱を持ってやり抜く」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするグローバル・エクセレント・カンパニーの実現を目指しております。

さらに、アジアの成長が世界をけん引する経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、平成20年度より「5つの新しい」（新マーケット、新商品、新事業、新技術、新システム）を経営指針として決めました。

これらを抛り所に、さらなる企業価値向上に向け、江守グループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお取引先・株主・社員・地域社会から喜ばれ、信頼される企業集団の実現を目指して経営諸活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を確保していくためには、事業規模の拡大、並びに収益基盤の強化と安定的な財務体質の維持が必要であると考えております。そのため、グループの事業単位毎の成長性・収益性を重視しつつ、全事業単位での向上を図るため、「売上高2,000億円」「売上高営業利益率3%以上」及び「自己資本比率20%以上の維持」を新たな経営目標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「アジア企業」として日本・中国・ASEANの三極体制を本格化し、経営環境の変化に即応できる“Think deeply” & “Act quickly”を実践する企業を目指しております。中長期的な経営戦略としては、以下の重点施策を掲げております。

・安定的な収益源

日本におけるケミカル商社として、また、情報機器事業におけるシステム・ソリューション・パートナーとして、安定的な収益源を確保してまいります。

・重点戦略地域：中国及びASEAN

中国発ビジネスを積極的に展開し、中国・ASEAN地域の拠点網をフルに活用しながら、規模の拡大を目指してまいります。

・グローバル視点での資金調達

持続的な成長に欠かせない資金調達については、日本のみならず、香港、シンガポールの資本市場も視野に入れ、当社の増資もしくは子会社のIPO等も含め幅広く検討してまいります。

・「らしさ」「ism」の推進

アジア企業の特徴である「スピード感とダイナミズム」、日本が誇る「信用力・誠実さ」を併せ持っていることが、当社の「らしさ」であると捉え、この良さを推進してまいります。

・持株会社体制

平成26年4月に移行を予定している持株会社体制に向け、グループガバナンス体制の強化を図ってまいります。グループ経営戦略機能と事業執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、各事業子会社は、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,674,625	7,406,860
受取手形及び売掛金	※7 33,738,073	※7 <u>42,360,827</u>
商品及び製品	6,085,693	6,827,516
仕掛品	111,146	112,253
原材料及び貯蔵品	110,353	90,628
前渡金	705,375	3,528,875
繰延税金資産	239,151	214,847
未収入金	757,850	<u>1,473,184</u>
その他	892,010	<u>431,247</u>
貸倒引当金	△35,000	△9,743
流動資産合計	<u>49,279,278</u>	<u>62,436,498</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 1,869,967	※4 1,897,238
機械装置及び運搬具(純額)	※4 258,023	※4 572,922
土地	※3 1,753,754	※3 1,762,659
リース資産(純額)	※4 16,208	※4 8,837
建設仮勘定	4,166	117,758
その他(純額)	※4 87,353	※4 121,846
有形固定資産合計	<u>3,989,473</u>	<u>4,481,262</u>
無形固定資産		
のれん	104,745	78,460
その他	313,073	558,377
無形固定資産合計	<u>417,818</u>	<u>636,838</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,373,358	※1, ※2 3,807,685
繰延税金資産	51,880	58,179
その他	309,138	266,539
貸倒引当金	△67,993	△22,579
投資その他の資産合計	<u>3,666,383</u>	<u>4,109,824</u>
固定資産合計	<u>8,073,676</u>	<u>9,227,926</u>
資産合計	<u>57,352,954</u>	<u>71,664,424</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※7 13,467,529	※2, ※7 17,236,612
短期借入金	19,826,774	24,556,242
1年内返済予定の長期借入金	1,425,609	1,051,038
リース債務	7,107	2,784
未払法人税等	388,890	473,386
賞与引当金	307,268	274,234
その他	807,851	1,460,313
流動負債合計	36,231,030	45,054,611
固定負債		
長期借入金	9,352,741	10,942,633
リース債務	7,968	5,184
繰延税金負債	716,177	1,014,011
再評価に係る繰延税金負債	※3 68,730	※3 68,730
退職給付引当金	35,852	40,096
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	2,195	—
その他	1,200	1,200
固定負債合計	10,301,987	12,188,977
負債合計	46,533,017	57,243,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	8,416,815	9,968,903
自己株式	△1,770	△1,809
株主資本合計	10,237,985	11,790,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,370	1,315,059
繰延ヘッジ損益	△963	124
土地再評価差額金	※3 125,422	※3 125,422
為替換算調整勘定	△1,221,483	417,845
その他の包括利益累計額合計	△653	1,858,452
少数株主持分	582,604	772,348
純資産合計	10,819,936	14,420,835
負債純資産合計	57,352,954	71,664,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	115,923,626	140,036,275
売上原価	108,095,632	131,547,153
売上総利益	7,827,994	8,489,122
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	682,650	633,263
給料及び手当	1,559,573	1,727,094
賞与	257,434	237,791
貸倒引当金繰入額	20,993	△27,915
賞与引当金繰入額	216,876	211,002
退職給付費用	56,243	53,863
賃借料	252,051	262,723
減価償却費	181,515	187,772
その他	1,895,656	2,063,727
販売費及び一般管理費合計	5,122,995	5,349,322
営業利益	2,704,999	3,139,799
営業外収益		
受取利息	8,824	88,448
受取配当金	78,236	88,949
受取賃貸料	27,804	35,815
持分法による投資利益	11,167	9,066
為替差益	49,832	5,083
補助金収入	45,238	142,988
その他	57,395	52,728
営業外収益合計	278,499	423,080
営業外費用		
支払利息	365,978	451,487
売上割引	24,740	31,682
手形売却損	43,015	58,309
賃貸費用	5,569	5,163
その他	11,848	10,617
営業外費用合計	451,153	557,260
経常利益	2,532,345	3,005,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,547	※1 1,207
投資有価証券売却益	—	637
保険差益	550,798	234,863
特別利益合計	556,346	236,707
特別損失		
固定資産処分損	※2 12,437	※2 14,456
投資有価証券売却損	941	—
投資有価証券評価損	9,896	3,560
災害による損失	80,174	—
特別退職金	39,760	—
出資金評価損	—	3,548
その他	4,000	—
特別損失合計	147,210	21,566
税金等調整前当期純利益	2,941,481	3,220,760
法人税、住民税及び事業税	931,303	1,003,258
法人税等調整額	98,976	198,458
法人税等合計	1,030,279	1,201,716
少数株主損益調整前当期純利益	1,911,201	2,019,043
少数株主利益	221,629	99,740
当期純利益	1,689,571	1,919,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,911,201	2,019,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,208	218,689
繰延ヘッジ損益	1,051	1,088
土地再評価差額金	9,707	—
為替換算調整勘定	△604,397	1,718,442
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,188	12,839
その他の包括利益合計	※ △550,618	※ 1,951,059
包括利益	1,360,582	3,970,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,725	3,778,409
少数株主に係る包括利益	170,857	191,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
当期首残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
当期首残高	7,091,352	8,416,815
当期変動額		
剰余金の配当	△356,724	△367,215
当期純利益	1,689,571	1,919,302
連結範囲の変動	△7,383	—
当期変動額合計	1,325,463	1,552,087
当期末残高	8,416,815	9,968,903
自己株式		
当期首残高	△1,737	△1,770
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△39
当期変動額合計	△33	△39
当期末残高	△1,770	△1,809
株主資本合計		
当期首残高	8,912,555	10,237,985
当期変動額		
剰余金の配当	△356,724	△367,215
当期純利益	1,689,571	1,919,302
自己株式の取得	△33	△39
連結範囲の変動	△7,383	—
当期変動額合計	1,325,430	1,552,048
当期末残高	10,237,985	11,790,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,045,162	1,096,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,208	218,689
当期変動額合計	51,208	218,689
当期末残高	1,096,370	1,315,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,015	△963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	1,088
当期変動額合計	1,051	1,088
当期末残高	△963	124
土地再評価差額金		
当期首残高	115,714	125,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,707	—
当期変動額合計	9,707	—
当期末残高	125,422	125,422
為替換算調整勘定		
当期首残高	△659,669	△1,221,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△561,813	1,639,328
当期変動額合計	△561,813	1,639,328
当期末残高	△1,221,483	417,845
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499,192	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△499,845	1,859,106
当期変動額合計	△499,845	1,859,106
当期末残高	△653	1,858,452
少数株主持分		
当期首残高	429,170	582,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,433	189,743
当期変動額合計	153,433	189,743
当期末残高	582,604	772,348
純資産合計		
当期首残高	9,840,918	10,819,936
当期変動額		
剰余金の配当	△356,724	△367,215
当期純利益	1,689,571	1,919,302
自己株式の取得	△33	△39
連結範囲の変動	△7,383	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346,412	2,048,850
当期変動額合計	979,017	3,600,898
当期末残高	10,819,936	14,420,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,941,481	3,220,760
減価償却費	348,510	321,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,150	△72,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,568	△33,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,590	2,981
受取利息及び受取配当金	△87,061	△177,397
支払利息	365,978	451,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,896	3,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	941	△637
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,889	13,249
災害損失	80,174	—
保険差益	△550,798	△234,863
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,021,808	△5,322,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,178,619	△299,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	930,958	2,461,628
その他	1,409,779	△2,633,769
小計	△5,745,506	△2,299,165
利息及び配当金の受取額	84,279	154,120
利息の支払額	△354,496	△403,318
保険金の受取額	—	824,284
法人税等の支払額	△899,795	△946,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,915,518	△2,670,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32,732	△84,148
投資有価証券の売却による収入	8,549	1,625
有形及び無形固定資産の取得による支出	△596,696	△915,078
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,367	1,434
その他	△17,177	20,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,688	△975,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,137,623	3,187,628
長期借入れによる収入	3,461,222	2,306,882
長期借入金の返済による支出	△335,508	△1,606,715
リース債務の返済による支出	△12,336	△7,150
自己株式の取得による支出	△33	△39
配当金の支払額	△356,724	△367,215
少数株主への配当金の支払額	△18,632	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,875,610	3,511,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,100	867,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,291,302	732,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,323	6,674,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,674,625	※ 7,406,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社
 北陸化成工業株式会社
 江守塗料株式会社
 北陸カラー株式会社
 EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
 江守商事(中国)貿易有限公司
 上海江守染色技術有限公司
 EAH(上海)国際貿易有限公司
 EMORI&CO.,(H.K.)LTD.
 EMORI (THAILAND) CO., LTD.
 THAI USUI CO., LTD.
 PT. EMORI INDONESIA
 EMORI PHILIPPINES, INC.
 EMORI USA CORPORATION
 株式会社江守ソリューションズ
 株式会社ブレイン
 株式会社アイティーエス
 株式会社イー・アイ・エル
 江守エンジニアリング株式会社
 江守企画株式会社
 江守物流株式会社

当連結会計年度より、平成24年6月18日付で新規設立したEMORI PHILIPPINES, INC. を連結の範囲に含めております。

株式会社江守ソリューションズは、平成25年1月1日付で、江守システム株式会社から商号を変更いたしました。

平成25年1月17日付で、江守商事(上海)化工有限公司の設立が完了しておりますが、同社の決算月が12月であることから、当連結会計年度においては連結の範囲に含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、江守商事(中国)貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH(上海)国際貿易有限公司、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、THAI USUI CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、EMORI PHILIPPINES, INC.、EMORI USA CORPORATION、株式会社江守ソリューションズ、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.及び株式会社江守ソリューションズは、従来、決算日が3月31日でしたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。これにより、連結会計年度における同社の事業年度の月数は9ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のソフトウェアの受託開発契約
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,175千円	91,277千円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	352,158千円	370,834千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,346,533千円	1,263,812千円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△657,459千円	△681,326千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,749,810千円	3,003,940千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
TOA RESIN CO., LTD.	25,715千円 (9,250千NT\$)	TOA RESIN CO., LTD.	21,262千円 (6,750千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	14,072千円	9,392千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	275,460千円	228,530千円
支払手形	589,903	568,383

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,186千円	1,198千円
その他	1,361	9
計	5,547	1,207

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,141千円	5,102千円
機械装置及び運搬具	554	29
その他(有形固定資産)	661	152
リース資産(有形固定資産)	700	-
その他(無形固定資産)	242	-
除却費用	137	9,172
計	12,437	14,456

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△67,452千円	340,824千円
組替調整額	10,836	△2,198
税効果調整前	△56,616	338,626
税効果額	107,824	△119,937
その他有価証券評価差額金	51,208	218,689
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,616	200
資産の取得原価調整額	3,381	1,616
税効果調整前	1,764	1,817
税効果額	△712	△729
繰延ヘッジ損益	1,051	1,088
土地再評価差額金：		
税効果額	9,707	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△611,780	1,718,442
組替調整額	7,383	-
為替換算調整勘定	△604,397	1,718,442
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△8,188	12,839
その他の包括利益合計	△550,618	1,951,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,084	37	—	8,121
合計	8,084	37	—	8,121

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,121	42	—	8,163
合計	8,121	42	—	8,163

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	178,361	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,674,625千円	7,406,860千円
現金及び現金同等物	6,674,625千円	7,406,860千円

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社20社（前連結会計年度 連結子会社19社）で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・染料・テキスタイル・金属資源・食糧・紙パルプ・医薬品原料等を販売しております。なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	<u>110,296,288</u>	3,378,029	900,938	<u>114,575,255</u>	1,348,371	<u>115,923,626</u>	—	<u>115,923,626</u>
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,859	104,237	103,060	222,157	204,821	426,979	△426,979	—
計	<u>110,311,148</u>	3,482,266	1,003,998	<u>114,797,412</u>	1,553,192	<u>116,350,605</u>	△426,979	<u>115,923,626</u>
セグメント利益	3,314,699	286,596	24,844	3,626,139	21,976	3,648,115	△943,116	2,704,999
セグメント資産	49,919,569	2,152,457	453,599	52,525,626	353,550	52,879,176	4,473,778	57,352,954
その他の項目								
減価償却費	188,011	41,847	3,117	232,976	22,406	255,382	93,127	348,510
のれんの償却額	267	27,165	16	27,449	—	27,449	—	27,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	309,743	89,883	1,029	400,655	9,819	410,475	56,711	467,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△943,116千円には、セグメント間取引消去53,637千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△996,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,473,778千円には、セグメント間債権の相殺消去等△7,476,826千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,950,604千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,711千円には、セグメント間取引消去△19,540千円及び管理部門の設備投資額76,251千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	<u>132,163,490</u>	5,295,898	744,492	<u>138,203,882</u>	1,832,393	<u>140,036,275</u>	—	<u>140,036,275</u>
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,745	311,537	171,654	499,937	215,843	715,780	△715,780	—
計	<u>132,180,235</u>	5,607,436	916,147	<u>138,703,819</u>	2,048,236	<u>140,752,056</u>	△715,780	<u>140,036,275</u>
セグメント利益	<u>3,379,393</u>	720,923	15,561	<u>4,115,879</u>	20,953	<u>4,136,832</u>	△997,033	<u>3,139,799</u>
セグメント資産	62,722,512	2,537,855	528,246	65,788,614	323,265	66,111,880	5,552,544	71,664,424
その他の項目								
減価償却費	164,440	43,416	448	208,305	12,382	220,688	101,245	321,933
のれんの償却額	1,607	27,165	16	28,789	—	28,789	—	28,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	585,543	26,832	—	612,376	30,500	642,876	314,667	957,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△997,033千円には、セグメント間取引消去24,481千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,552,544千円には、セグメント間債権の相殺消去等△8,380,767千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,933,311千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314,667千円には、セグメント間取引消去△35,818千円及び管理部門の設備投資額350,485千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,952,261	<u>60,212,446</u>	5,122,365	3,290,219	346,334	<u>115,923,626</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,561,862	24,061	399,786	3,428	335	3,989,473

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
45,899,895	<u>83,973,697</u>	5,811,340	3,634,337	717,004	<u>140,036,275</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,582,766	35,948	834,962	25,675	1,908	4,481,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	267	27,165	16	—	—	27,449
当期末残高	23,231	81,497	16	—	—	104,745

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	2,195	—	—	—	—	2,195

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,607	27,165	16	—	—	28,789
当期末残高	24,129	54,331	—	—	—	78,460

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	975.74円	1,300.87円
1株当たり当期純利益金額	161.04円	182.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,819,936	14,420,835
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	582,604	772,348
(うち少数株主持分)	(582,604)	(772,348)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,237,332	13,648,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,689,571	1,919,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,689,571	1,919,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く当社の全事業を会社分割により当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社に承継させる吸収分割契約の締結を承認することを決議し、同日、同社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本件分割」といいます。)

本件分割後の当社は、平成26年4月1日付(予定)で商号を「江守グループホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。また、江守商事分割準備株式会社も同日付で商号を「江守商事株式会社」に変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、平成25年6月開催予定の定時株主総会による所定の決議及び関係官庁の許認可等が得られることを条件としております。

詳細につきましては、平成25年5月13日付、当社公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の変更(商号及び事業目的の一部変更)に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

該当事項はありません。

以 上

【訂正前】



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安磨 TEL 0776-36-9963
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	144,675	24.0	3,209	18.6	3,005	18.7	1,919	13.6
24年3月期	116,700	22.4	2,704	10.4	2,532	8.3	1,689	23.6
(注) 包括利益	25年3月期 3,970百万円 (191.8%)		24年3月期 1,360百万円 (7.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	182.93	—	16.1	4.7	2.2
24年3月期	161.04	—	17.2	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,664	14,420	19.0	1,300.87
24年3月期	57,352	10,819	17.8	975.74

(参考) 自己資本 25年3月期 13,648百万円 24年3月期 10,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,670	△975	3,511	7,406
24年3月期	△6,915	△631	8,875	6,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	335	19.9	3.4
25年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	398	20.8	3.3
26年3月期(予想)	—	20.00	—	24.00	44.00		20.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,500	29.9	1,800	36.4	1,500	29.5	950	30.4	90.55
通期	175,500	21.3	4,100	27.8	3,600	19.8	2,250	17.2	214.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）EMORI PHILIPPINES, INC.、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 6「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	10,500,000株	24年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,163株	24年3月期	8,121株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,491,844株	24年3月期	10,491,896株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 29「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,820	△5.7	738	△41.0	1,355	△14.8	1,002	4.2
24年3月期	57,081	7.4	1,252	△15.7	1,591	△10.1	962	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	95.54	—
24年3月期	91.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,513	10,495	25.9	1,000.32
24年3月期	41,059	9,716	23.7	926.12

（参考）自己資本 25年3月期 10,495百万円 24年3月期 9,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題や円高・原油高の影響に加え、世界経済の減速懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きましたが、昨年末の政権交代以降、経済対策や金融政策などへの期待感が醸成されつつあることから、円安・株高基調に転じ、このところ持ち直しの動きが見られます。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国子会社の業績が好調に推移した結果、現地通貨ベースで売上・利益とも前年比30%超の増収増益を達成し、引き続き、連結グループの業績をけん引いたしました。一方、一昨年の洪水で被災したタイ子会社は、操業再開に漕ぎ着けたものの、従前の稼働率まで復旧するに至らず、連結の増益幅を低下させる要因となりました。「情報機器」セグメントでは、リーマン・ショック後、情報投資が大幅に抑制されるという事業環境に直面しておりましたが、更新投資を中心に設備投資が回復しつつある状況を捉え、着実に案件を獲得し検収に繋げたことから、当連結会計年度は大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は3期連続して売上、利益とも過去最高値を更新し、当連結会計年度の売上高は1,446億75百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は32億9百万円（同18.6%増）、経常利益は30億5百万円（同18.7%増）、当期純利益は19億19百万円（同13.6%増）を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル]

当連結会計年度の売上高は1,368億2百万円（同23.2%増）、セグメント利益（営業利益）は34億48百万円（同4.0%増）となりました。

中国では、内需向け資源、食糧関連の大口販売が定着したことに加え、医薬中間体等、中国・インド間の輸出入取引も増え、セグメント全体を増益へけん引いたしました。この中国ビジネスでは、シンガポールの子会社を中継貿易のハブとして活用する取り組みが当連結会計年度より始まっており、中国とインド・ASEAN間の取引高拡大に当社が寄与することとなりました。なお、中国・インド間の取引基盤拡大を目的として、中国子会社がインドにおいてEMORI (INDIA) PRIVATE LTD. を設立することを決議したほか、中国市場への取り組みとして、成長分野である医薬品市場へも参入すべく、瓊海置基医薬有限公司の株式を100%取得することを決議しております。

日本では、年間を通して、スマートフォン向け電子材料、住宅建材等の販売が堅調に推移いたしました。一方、原発関連や電機業界向け販売は低迷いたしました。また、輸出面も、足元では円高修正や世界経済の再加速を背景に下げ止まっているものの、全体として低調に推移いたしました。

タイでは、洪水で被災したTHAI USUI CO., LTD. が通期で営業損失を計上し、減益要因となりました。なお、同社は平成25年4月1日に実施した株式譲渡により、翌連結会計年度から連結範囲から除外されることとなりました。

[情報機器]

当連結会計年度の売上高は52億95百万円（同56.8%増）、セグメント利益（営業利益）は7億20百万円（同151.5%増）となりました。

情報機器セグメントでは、近年、実施して参りました分社化による組織再編が功を奏し、各々の子会社が専門性を発揮しながら収益を上げる体制になってきたことから、増収増益となりV字回復を果たしました。なお、平成25年1月に、当社の統合システム営業部門を分社化、株式会社江守ソリューションズを発足させましたが、同社の決算期が12月であることから、第4四半期に予定していた売上は翌連結会計年度に繰り越されることとなりました。

[機械設備]

当連結会計年度の売上高は7億44百万円（同17.4%減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（同37.4%減）となりました。

原発関連売上の減少及び顧客の大口投資の延期等により、減収減益となりました。

[その他]

当連結会計年度の売上高は18億32百万円（同35.9%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（同4.7%減）となりました。

移動体通信機器の販売では、スマートフォンの取替台数が前年ほど伸びなかったこと、また、新規事業であるメディア開発については、まだ十分に収益に寄与できなかったこと等により、セグメント全体では増収減益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、様々なリスクを抱えながらも、総じて、緩やかな回復の歩みを始めつつあると認識しております。わが国の経済につきましては、昨年末発足した新政権が長引くデフレからの脱却と円高の是正を最重要目標に設定し、大胆な金融緩和や積極的な財政出動を打ち出していることを背景に、次期は、円高の是正を通じ輸出環境が改善し、成長率は上向くと予測しております。一方で、過度な円安が進行すれば、今後、内需関連の産業にマイナスに働く恐れもあると懸念しております。中国では、昨年春以降の政府による景気テコ入れ策の効果が顕在化し、緩やかながらも成長率が上向き、引き続き7%台の成長率を維持するものと予測しております。米国では、連邦政府の歳出強制削減がリスクとして残るものの、FRBによる強力な金融緩和の実施もあり、雇用環境の改善や住宅市場の持ち直しを背景に、個人消費を中心に底堅い成長へ繋がると予測しております。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化からマイナス成長が続く見通しではありますが、当社の欧州向け輸出は相対的に小さく、直接的な影響は限定的と予測しております。このような経済環境の認識に基づき、当社グループでは、次のような活動を展開してまいります。

ケミカルにつきましては、アジア戦略に一層、重点を置いてまいります。当社が強みを持ち、今後も成長が期待される中国においては、中国企業のニーズを積極的に取り込み、内部統制やリスクマネジメントについての実効性を担保しつつ、グループ全体の売上高の拡大に繋げてまいります。また、医薬、農薬、食糧などの成長分野で新規案件を獲得することで収益拡大を図ってまいります。ASEAN地域においては、中国企業のインド、東南アジア、中南米向け輸出入の受け皿として、シンガポールの貿易仲介機能を提供してまいります。また、チャイナ・プラス・ワンとしてタイ・インドネシア・フィリピン等に進出する優良日系メーカーへの仲介貿易やVMIのビジネス・パートナーとして、安定的な収益源の確保を目指してまいります。日本においては、円安により輸出環境が改善されてきたことを踏まえ、輸出販売の回復に努めてまいります。また、環境の変化を商機と捉え、消費税率の引き上げを前にした住宅投資の駆け込み需要を捉え建築資材の拡販に努めるなど、内需関連ビジネスの掘り起しについても取り組んでまいります。

情報機器につきましては、分社化の取り組みが一巡し、各社の自律的な経営を後押しする環境が整いました。各社の専門性と開発力を全面に出した提案力で各々が受注獲得に精進する一方、シナジー効果が期待される大型案件については、グループ内の協業も促進してまいります。化学物質管理システム「ExESS」の中国での販売や、シンガポールのERPコンサル会社との業務提携等、情報機器事業のグローバル化も進めてまいります。また、受託開発やソフト販売のみならず、定期的なサービス提供型のビジネスも取り混ぜながら、収益の平準化を図ってまいります。

機械設備につきましては、新しい分野として、原子力発電所の廃炉課題や、新エネルギー対応のビジネスも開拓してまいります。

その他につきましては、移動体通信事業や保険サービスなどの一般消費者向けの各事業が、デフレ下での消費マインド低迷から脱却し、一部明るい兆しが見えてきています。今後とも、サービスや商品の付加価値を十分に考慮し、更なる顧客満足度向上に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は1,755億円（前年同期比21.3%増）、営業利益は41億円（同27.8%増）、経常利益は36億円（同19.8%増）、また、当期純利益は22億50百万円（同17.2%増）と予想いたしております。

なお、業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1ドル=92円、1人民元=14.6円を想定しております。

(注)業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143億11百万円増加し、716億64百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金・棚卸資産の増加などにより131億57百万円増加しました。これは、中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、有形及び無形固定資産の増加などにより11億54百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ107億10百万円増加し、572億43百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより88億23百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により18億86百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、144億20百万円となりました。利益剰余金が15億52百万円、その他有価証券評価差額金が2億18百万円、及び為替換算調整勘定が16億39百万円それぞれ増加しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し19.0%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の975.74円から1,300.87円に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、74億6百万円となり、前連結会計年度末より7億32百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、26億70百万円の支出（前連結会計年度は69億15百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益32億20百万円によるものであります。支出の主な要因は、中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金40億81百万円、法人税等の支払額9億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、9億75百万円の支出（前連結会計年度は6億31百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、35億11百万円の収入（前連結会計年度は88億75百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入31億87百万円、長期借入金の純増加による収入7億円、配当金の支払額3億67百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	25.4	20.5	17.8	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	23.3	18.4	18.3	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元につきまして、つぎの基本方針を適用しております。

1. 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な運転資金、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
2. 成長のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。
3. 毎年の配当につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績並びに自己資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた自己資本配当率（DOE）などを勘案しつつ、安定的、継続的な株主還元の充実に努めていく所存です。

具体的には、連結配当性向20%を当面の目安といたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、予定どおり1株につき21円とさせていただくことを、平成25年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき17円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき38円（連結配当性向20.8%）となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金（1株につき20円）、期末配当金（1株につき24円）、事業年度の年間配当金は1株につき当事業年度に比べ6円増配の44円（連結配当性向20.5%）と予想いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

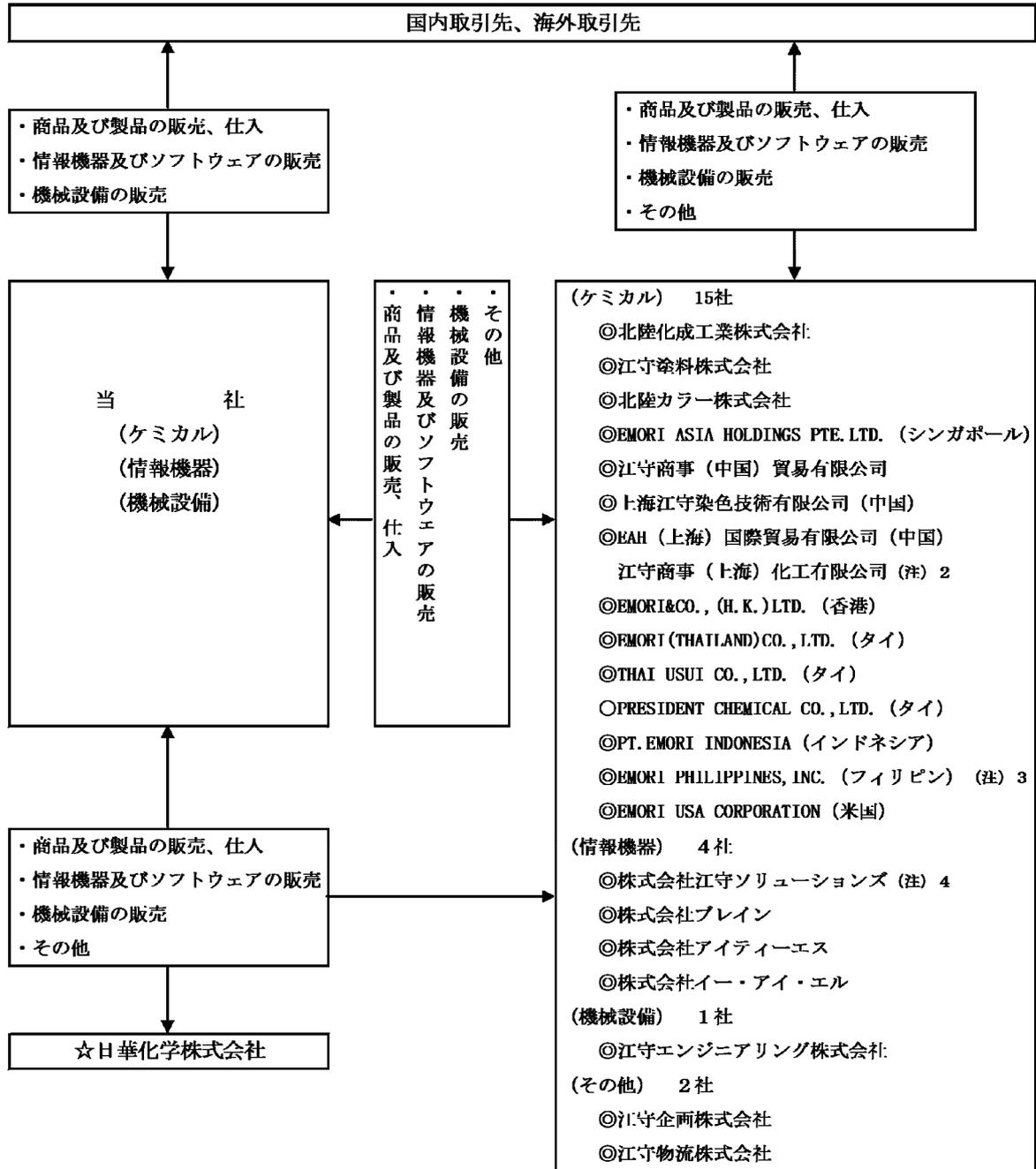
当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。

なお、次の3部門は25ページ「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	—————	化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・染料・テキスタイル・金属資源・食糧・紙パルプ・医薬品原料等を販売しております。 なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。
情報機器	—————	ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	—————	産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。
その他	—————	移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。
また、——→ は主な取引関係を示しております。

2. 江守商事(上海)化工有限公司は、平成25年1月17日付で、江守商事(中国)貿易有限公司が設立いたしました。
なお、同社は決算月が12月であることから、当連結会計年度においては連結の範囲に含まれておりません。

3. EMORI PHILIPPINES, INC. は、平成24年6月18日付で、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. が設立いたしました。

4. 株式会社江守ソリューションズは、平成25年1月1日付で、江守システム株式会社から商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守商事は、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定しました。「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱を持ってやり抜く」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするグローバル・エクセレント・カンパニーの実現を目指しております。

さらに、アジアの成長が世界をけん引する経営環境の中、中長期的な成長を果たすため、平成20年度より「5つの新しい」（新マーケット、新商品、新事業、新技術、新システム）を経営指針として決めました。

これらを抛り所に、さらなる企業価値向上に向け、江守グループの社員一人ひとりの活力を結集し、世界中のお取引先・株主・社員・地域社会から喜ばれ、信頼される企業集団の実現を目指して経営諸活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を確保していくためには、事業規模の拡大、並びに収益基盤の強化と安定的な財務体質の維持が必要であると考えております。そのため、グループの事業単位毎の成長性・収益性を重視しつつ、全事業単位での向上を図るため、「売上高2,000億円」「売上高営業利益率3%以上」及び「自己資本比率20%以上の維持」を新たな経営目標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「アジア企業」として日本・中国・ASEANの三極体制を本格化し、経営環境の変化に即応できる“Think deeply” & “Act quickly”を実践する企業を目指しております。中長期的な経営戦略としては、以下の重点施策を掲げております。

・安定的な収益源

日本におけるケミカル商社として、また、情報機器事業におけるシステム・ソリューション・パートナーとして、安定的な収益源を確保してまいります。

・重点戦略地域：中国及びASEAN

中国発ビジネスを積極的に展開し、中国・ASEAN地域の拠点網をフルに活用しながら、規模の拡大を目指してまいります。

・グローバル視点での資金調達

持続的な成長に欠かせない資金調達については、日本のみならず、香港、シンガポールの資本市場も視野に入れ、当社の増資もしくは子会社のIPO等も含め幅広く検討してまいります。

・「らしさ」「ism」の推進

アジア企業の特徴である「スピード感とダイナミズム」、日本が誇る「信用力・誠実さ」を併せ持っていることが、当社の「らしさ」であると捉え、この良さを推進してまいります。

・持株会社体制

平成26年4月に移行を予定している持株会社体制に向け、グループガバナンス体制の強化を図ってまいります。グループ経営戦略機能と事業執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、各事業子会社は、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,674,625	7,406,860
受取手形及び売掛金	※7 33,738,073	※7 <u>43,281,528</u>
商品及び製品	6,085,693	6,827,516
仕掛品	111,146	112,253
原材料及び貯蔵品	110,353	90,628
前渡金	705,375	3,528,875
繰延税金資産	239,151	214,847
未収入金	757,850	<u>571,816</u>
その他	892,010	<u>411,914</u>
貸倒引当金	△35,000	△9,743
流動資産合計	<u>49,279,278</u>	<u>62,436,498</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 1,869,967	※4 1,897,238
機械装置及び運搬具（純額）	※4 258,023	※4 572,922
土地	※3 1,753,754	※3 1,762,659
リース資産（純額）	※4 16,208	※4 8,837
建設仮勘定	4,166	117,758
その他（純額）	※4 87,353	※4 121,846
有形固定資産合計	<u>3,989,473</u>	<u>4,481,262</u>
無形固定資産		
のれん	104,745	78,460
その他	313,073	558,377
無形固定資産合計	<u>417,818</u>	<u>636,838</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,373,358	※1, ※2 3,807,685
繰延税金資産	51,880	58,179
その他	309,138	266,539
貸倒引当金	△67,993	△22,579
投資その他の資産合計	<u>3,666,383</u>	<u>4,109,824</u>
固定資産合計	<u>8,073,676</u>	<u>9,227,926</u>
資産合計	<u>57,352,954</u>	<u>71,664,424</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※7 13,467,529	※2, ※7 17,236,612
短期借入金	19,826,774	24,556,242
1年内返済予定の長期借入金	1,425,609	1,051,038
リース債務	7,107	2,784
未払法人税等	388,890	473,386
賞与引当金	307,268	274,234
その他	807,851	1,460,313
流動負債合計	36,231,030	45,054,611
固定負債		
長期借入金	9,352,741	10,942,633
リース債務	7,968	5,184
繰延税金負債	716,177	1,014,011
再評価に係る繰延税金負債	※3 68,730	※3 68,730
退職給付引当金	35,852	40,096
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	2,195	—
その他	1,200	1,200
固定負債合計	10,301,987	12,188,977
負債合計	46,533,017	57,243,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	8,416,815	9,968,903
自己株式	△1,770	△1,809
株主資本合計	10,237,985	11,790,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,370	1,315,059
繰延ヘッジ損益	△963	124
土地再評価差額金	※3 125,422	※3 125,422
為替換算調整勘定	△1,221,483	417,845
その他の包括利益累計額合計	△653	1,858,452
少数株主持分	582,604	772,348
純資産合計	10,819,936	14,420,835
負債純資産合計	57,352,954	71,664,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	116,700,613	144,675,489
売上原価	108,872,618	136,117,008
売上総利益	7,827,994	8,558,481
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	682,650	633,263
給料及び手当	1,559,573	1,727,094
賞与	257,434	237,791
貸倒引当金繰入額	20,993	△27,915
賞与引当金繰入額	216,876	211,002
退職給付費用	56,243	53,863
賃借料	252,051	262,723
減価償却費	181,515	187,772
その他	1,895,656	2,063,727
販売費及び一般管理費合計	5,122,995	5,349,322
営業利益	2,704,999	3,209,158
営業外収益		
受取利息	8,824	19,089
受取配当金	78,236	88,949
受取賃貸料	27,804	35,815
持分法による投資利益	11,167	9,066
為替差益	49,832	5,083
補助金収入	45,238	142,988
その他	57,395	52,728
営業外収益合計	278,499	353,721
営業外費用		
支払利息	365,978	451,487
売上割引	24,740	31,682
手形売却損	43,015	58,309
賃貸費用	5,569	5,163
その他	11,848	10,617
営業外費用合計	451,153	557,260
経常利益	2,532,345	3,005,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,547	※1 1,207
投資有価証券売却益	—	637
保険差益	550,798	234,863
特別利益合計	556,346	236,707
特別損失		
固定資産処分損	※2 12,437	※2 14,456
投資有価証券売却損	941	—
投資有価証券評価損	9,896	3,560
災害による損失	80,174	—
特別退職金	39,760	—
出資金評価損	—	3,548
その他	4,000	—
特別損失合計	147,210	21,566
税金等調整前当期純利益	2,941,481	3,220,760
法人税、住民税及び事業税	931,303	1,003,258
法人税等調整額	98,976	198,458
法人税等合計	1,030,279	1,201,716
少数株主損益調整前当期純利益	1,911,201	2,019,043
少数株主利益	221,629	99,740
当期純利益	1,689,571	1,919,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,911,201	2,019,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,208	218,689
繰延ヘッジ損益	1,051	1,088
土地再評価差額金	9,707	—
為替換算調整勘定	△604,397	1,718,442
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,188	12,839
その他の包括利益合計	※ △550,618	※ 1,951,059
包括利益	1,360,582	3,970,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189,725	3,778,409
少数株主に係る包括利益	170,857	191,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
当期首残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
当期首残高	7,091,352	8,416,815
当期変動額		
剰余金の配当	△356,724	△367,215
当期純利益	1,689,571	1,919,302
連結範囲の変動	△7,383	—
当期変動額合計	1,325,463	1,552,087
当期末残高	8,416,815	9,968,903
自己株式		
当期首残高	△1,737	△1,770
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△39
当期変動額合計	△33	△39
当期末残高	△1,770	△1,809
株主資本合計		
当期首残高	8,912,555	10,237,985
当期変動額		
剰余金の配当	△356,724	△367,215
当期純利益	1,689,571	1,919,302
自己株式の取得	△33	△39
連結範囲の変動	△7,383	—
当期変動額合計	1,325,430	1,552,048
当期末残高	10,237,985	11,790,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,045,162	1,096,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,208	218,689
当期変動額合計	51,208	218,689
当期末残高	1,096,370	1,315,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,015	△963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	1,088
当期変動額合計	1,051	1,088
当期末残高	△963	124
土地再評価差額金		
当期首残高	115,714	125,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,707	—
当期変動額合計	9,707	—
当期末残高	125,422	125,422
為替換算調整勘定		
当期首残高	△659,669	△1,221,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△561,813	1,639,328
当期変動額合計	△561,813	1,639,328
当期末残高	△1,221,483	417,845
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499,192	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△499,845	1,859,106
当期変動額合計	△499,845	1,859,106
当期末残高	△653	1,858,452
少数株主持分		
当期首残高	429,170	582,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,433	189,743
当期変動額合計	153,433	189,743
当期末残高	582,604	772,348
純資産合計		
当期首残高	9,840,918	10,819,936
当期変動額		
剰余金の配当	△356,724	△367,215
当期純利益	1,689,571	1,919,302
自己株式の取得	△33	△39
連結範囲の変動	△7,383	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346,412	2,048,850
当期変動額合計	979,017	3,600,898
当期末残高	10,819,936	14,420,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,941,481	3,220,760
減価償却費	348,510	321,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,150	△72,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,568	△33,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,590	2,981
受取利息及び受取配当金	△87,061	△108,038
支払利息	365,978	451,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,896	3,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	941	△637
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,889	13,249
災害損失	80,174	—
保険差益	△550,798	△234,863
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,021,808	△6,243,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,178,619	△299,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	930,958	2,461,628
その他	1,409,779	△1,732,401
小計	△5,745,506	△2,249,139
利息及び配当金の受取額	84,279	104,095
利息の支払額	△354,496	△403,318
保険金の受取額	—	824,284
法人税等の支払額	△899,795	△946,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,915,518	△2,670,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32,732	△84,148
投資有価証券の売却による収入	8,549	1,625
有形及び無形固定資産の取得による支出	△596,696	△915,078
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,367	1,434
その他	△17,177	20,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,688	△975,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,137,623	3,187,628
長期借入れによる収入	3,461,222	2,306,882
長期借入金の返済による支出	△335,508	△1,606,715
リース債務の返済による支出	△12,336	△7,150
自己株式の取得による支出	△33	△39
配当金の支払額	△356,724	△367,215
少数株主への配当金の支払額	△18,632	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,875,610	3,511,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,100	867,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,291,302	732,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,323	6,674,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,674,625	※ 7,406,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社
 北陸化成工業株式会社
 江守塗料株式会社
 北陸カラー株式会社
 EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
 江守商事(中国)貿易有限公司
 上海江守染色技術有限公司
 EAH(上海)国際貿易有限公司
 EMORI&CO.,(H.K.)LTD.
 EMORI(THAILAND)CO.,LTD.
 THAI USUI CO.,LTD.
 PT.EMORI INDONESIA
 EMORI PHILIPPINES, INC.
 EMORI USA CORPORATION
 株式会社江守ソリューションズ
 株式会社ブレイン
 株式会社アイティーエス
 株式会社イー・アイ・エル
 江守エンジニアリング株式会社
 江守企画株式会社
 江守物流株式会社

当連結会計年度より、平成24年6月18日付で新規設立したEMORI PHILIPPINES, INC. を連結の範囲に含めております。

株式会社江守ソリューションズは、平成25年1月1日付で、江守システム株式会社から商号を変更いたしました。

平成25年1月17日付で、江守商事(上海)化工有限公司の設立が完了しておりますが、同社の決算月が12月であることから、当連結会計年度においては連結の範囲に含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、江守商事(中国)貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH(上海)国際貿易有限公司、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.、EMORI(THAILAND)CO.,LTD.、THAI USUI CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、EMORI PHILIPPINES, INC.、EMORI USA CORPORATION、株式会社江守ソリューションズ、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.及び株式会社江守ソリューションズは、従来、決算日が3月31日でしたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。これにより、連結会計年度における同社の事業年度の月数は9ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のソフトウェアの受託開発契約
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,175千円	91,277千円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	352,158千円	370,834千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,346,533千円	1,263,812千円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△657,459千円	△681,326千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,749,810千円	3,003,940千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
TOA RESIN CO., LTD.	25,715千円 (9,250千NT\$)	TOA RESIN CO., LTD.	21,262千円 (6,750千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	14,072千円	9,392千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	275,460千円	228,530千円
支払手形	589,903	568,383

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,186千円	1,198千円
その他	1,361	9
計	5,547	1,207

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,141千円	5,102千円
機械装置及び運搬具	554	29
その他(有形固定資産)	661	152
リース資産(有形固定資産)	700	-
その他(無形固定資産)	242	-
除却費用	137	9,172
計	12,437	14,456

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△67,452千円	340,824千円
組替調整額	10,836	△2,198
税効果調整前	△56,616	338,626
税効果額	107,824	△119,937
その他有価証券評価差額金	51,208	218,689
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,616	200
資産の取得原価調整額	3,381	1,616
税効果調整前	1,764	1,817
税効果額	△712	△729
繰延ヘッジ損益	1,051	1,088
土地再評価差額金：		
税効果額	9,707	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△611,780	1,718,442
組替調整額	7,383	-
為替換算調整勘定	△604,397	1,718,442
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△8,188	12,839
その他の包括利益合計	△550,618	1,951,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,084	37	—	8,121
合計	8,084	37	—	8,121

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,121	42	—	8,163
合計	8,121	42	—	8,163

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	178,361	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	利益剰余金	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,674,625千円	7,406,860千円
現金及び現金同等物	6,674,625千円	7,406,860千円

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社20社（前連結会計年度 連結子会社19社）で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・染料・テキスタイル・金属資源・食糧・紙パルプ・医薬品原料等を販売しております。なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	<u>111,073,274</u>	3,378,029	900,938	<u>115,352,242</u>	1,348,371	<u>116,700,613</u>	—	<u>116,700,613</u>
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,859	104,237	103,060	222,157	204,821	426,979	△426,979	—
計	<u>111,088,134</u>	3,482,266	1,003,998	<u>115,574,399</u>	1,553,192	<u>117,127,592</u>	△426,979	<u>116,700,613</u>
セグメント利益	3,314,699	286,596	24,844	3,626,139	21,976	3,648,115	△943,116	2,704,999
セグメント資産	49,919,569	2,152,457	453,599	52,525,626	353,550	52,879,176	4,473,778	57,352,954
その他の項目								
減価償却費	188,011	41,847	3,117	232,976	22,406	255,382	93,127	348,510
のれんの償却額	267	27,165	16	27,449	—	27,449	—	27,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	309,743	89,883	1,029	400,655	9,819	410,475	56,711	467,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△943,116千円には、セグメント間取引消去53,637千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△996,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,473,778千円には、セグメント間債権の相殺消去等△7,476,826千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,950,604千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,711千円には、セグメント間取引消去△19,540千円及び管理部門の設備投資額76,251千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	<u>136,802,704</u>	5,295,898	744,492	<u>142,843,096</u>	1,832,393	<u>144,675,489</u>	—	<u>144,675,489</u>
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,745	311,537	171,654	499,937	215,843	715,780	△715,780	—
計	<u>136,819,449</u>	5,607,436	916,147	<u>143,343,033</u>	2,048,236	<u>145,391,270</u>	△715,780	<u>144,675,489</u>
セグメント利益	<u>3,448,752</u>	720,923	15,561	<u>4,185,238</u>	20,953	<u>4,206,191</u>	△997,033	<u>3,209,158</u>
セグメント資産	62,722,512	2,537,855	528,246	65,788,614	323,265	66,111,880	5,552,544	71,664,424
その他の項目								
減価償却費	164,440	43,416	448	208,305	12,382	220,688	101,245	321,933
のれんの償却額	1,607	27,165	16	28,789	—	28,789	—	28,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	585,543	26,832	—	612,376	30,500	642,876	314,667	957,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△997,033千円には、セグメント間取引消去24,481千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,552,544千円には、セグメント間債権の相殺消去等△8,380,767千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,933,311千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314,667千円には、セグメント間取引消去△35,818千円及び管理部門の設備投資額350,485千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,952,261	<u>60,989,433</u>	5,122,365	3,290,219	346,334	<u>116,700,613</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,561,862	24,061	399,786	3,428	335	3,989,473

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
45,899,895	<u>88,612,911</u>	5,811,340	3,634,337	717,004	<u>144,675,489</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,582,766	35,948	834,962	25,675	1,908	4,481,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	267	27,165	16	—	—	27,449
当期末残高	23,231	81,497	16	—	—	104,745

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	2,195	—	—	—	—	2,195

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,607	27,165	16	—	—	28,789
当期末残高	24,129	54,331	—	—	—	78,460

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	—	—	—	—	2,195
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	975.74円	1,300.87円
1株当たり当期純利益金額	161.04円	182.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,819,936	14,420,835
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	582,604	772,348
(うち少数株主持分)	(582,604)	(772,348)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,237,332	13,648,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,689,571	1,919,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,689,571	1,919,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、持株会社としてグループ会社の経営管理を行う事業を除く当社の全事業を会社分割により当社の100%子会社である江守商事分割準備株式会社に承継させる吸収分割契約の締結を承認することを決議し、同日、同社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本件分割」といいます。)

本件分割後の当社は、平成26年4月1日付(予定)で商号を「江守グループホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。また、江守商事分割準備株式会社も同日付で商号を「江守商事株式会社」に変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、平成25年6月開催予定の定時株主総会による所定の決議及び関係官庁の許認可等が得られることを条件としております。

詳細につきましては、平成25年5月13日付、当社公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の変更(商号及び事業目的の一部変更)に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

該当事項はありません。

以 上